

平成 23 年 2 月 22 日

【照会先】

大臣官房 統計情報部

賃金福祉統計課

課長 木塚 欽也 (内線 7651)

専門官 松戸 珠子 (内線 7652)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)3147

## 平成 22 年「賃金構造基本統計調査(全国)」の結果

～ 男女計で 5 年ぶりに前年の賃金を上回る ～

厚生労働省では、このほど、平成 22 年「賃金構造基本統計調査(全国)」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別などに明らかにすることを目的に実施しています。対象は、10 人以上の常用労働者を雇用する民営事業所で、62,673 事業所を抽出し、平成 22 年 6 月分の賃金について 7 月に調査を行い、46,226 事業所から有効回答を得ました。

### <調査結果のポイント>

#### 1 一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の賃金(月額)(注)

(1)男女計、男性は前年を上回り、女性は前年を下回る。

男女計 296,200 円(前年比 0.6%増)

男性 328,300 円(前年比 0.5%増)

女性 227,600 円(前年比 0.2%減)

【P4・第1表】

(2)「学歴別」で見ると、男性では、大学・大学院卒で前年を下回り(395,300 円 前年比 0.4%減)、高校卒で前年を上回っている(289,100 円 同 0.7%増)。女性では、大学・大学院卒および高校卒で前年を下回っている(大学・大学院卒 274,700 円 同 1.7%減、高校卒 199,400 円 同 0.3%減)。【P6・第3表】

(3)「企業規模別」で見ると、男性では、大企業(常用労働者 1,000 人以上)および中企業(常用労働者 100~999 人)で前年を上回り(大企業 382,900 円 前年比 1.3%増、中企業 316,700 円 同 0.2%増)、小企業(常用労働者 10~99 人)で前年を下回っている(285,300 円 同 0.5%減)。女性では、大企業で前年を上回り(254,600 円 前年比 1.2%増)、中企業および小企業で前年を下回っている(中企業 227,300 円 同 1.0%減、小企業 206,800 円 同 0.5%減)。【P8・第4表】

(4)「産業別」で見ると、賃金が最も高いのは、男性では金融業、保険業(467,100 円)、女性では教育、学習支援業(299,600 円)となっている。最も低いのは、男性、女性ともに宿泊業、飲食サービス業(男性 267,500 円、女性 187,100 円)となっている。【P10・第5表】

(5)「雇用形態別」で見ると、男性では、正社員・正職員が 338,500 円(前年比 0.3%増)、正社員・正職員以外が 228,800 円(同 3.1%増)となっている。女性では、正社員・正職員が 244,000 円(同 0.3%減)、正社員・正職員以外が 170,900 円(同 0.7%減)となっている。【P12・第6表】

#### 2 短時間労働者の賃金(1時間当たり)(注)

男性は 1,081 円(前年比 0.5%減)で、女性は 979 円(同 0.6%増)となっている。

【P17・第13表】

(注) 6 月分として支払われた所定内給与額(毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額)の平均値(1は月額、2は時間額)。

詳細は、別添概況をご覧ください。